



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安楽亭
コード番号 7562 URL <http://www.anrakutei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月28日

(氏名) 柳 時機
(氏名) 本多 英明 TEL 048-859-0555
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,183	8.3	186	—	235	—	306	—
24年3月期	14,941	△11.3	△157	—	△251	—	△474	—

(注) 包括利益 25年3月期 324百万円 (—%) 24年3月期 △472百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.33	14.07	6.3	1.7	1.2
24年3月期	△22.18	—	△9.6	△1.7	△1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,927	5,049	36.2	235.75
24年3月期	14,132	4,726	33.4	220.59

(参考) 自己資本 25年3月期 5,043百万円 24年3月期 4,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	978	146	△774	1,346
24年3月期	614	60	△669	996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	5.1	300	552.2	250	—	200	—	9.35
通期	16,500	2.0	400	115.1	310	31.9	200	△34.6	9.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社相澤、除外 1社 (社名) 株式会社二十一屋

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料18ページ 4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	21,504,347 株	24年3月期	21,504,347 株
② 期末自己株式数	25年3月期	111,437 株	24年3月期	108,500 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	21,394,555 株	24年3月期	21,395,720 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,923	8.3	254	—	344	—	416	—
24年3月期	13,779	△11.6	△232	—	△281	—	△508	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19.47	19.12
24年3月期	△23.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,655	4,732	37.3	220.90
24年3月期	12,717	4,301	33.8	200.71

(参考) 自己資本 25年3月期 4,725百万円 24年3月期 4,294百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	4.6	200	100.0	140	566.7	6.54
通期	15,100	1.2	220	△36.0	110	△73.6	5.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(未適用の会計基準等)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復旧・復興に向けた動きを背景に緩やかなペースで回復しており、年末以降の円安・株高等を受けて足許で消費者マインドの改善の兆しがみられるものの、欧州経済の景気停滞・低迷の長期化等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業の属する外食業界におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、また行き先に消費税の増税を控え、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社では、川上から川下にいたるサプライチェーン組織の各段階における衛生管理を徹底し、販売する商品に対して万全の体制を構築し、衛生・品質管理の向上を推し進め、より一層の「安全・安心」の提供を行うとともに、お客様からのより一層のご理解、ご支持をいただける様、努めてまいりました。

また、このように提供する商品の「安全・安心」に加えて、おもてなしの心を込めた接客や店舗空間のあり方についても、時代に対応した新たなものに変革するために、人材の採用や教育の改善を鋭意進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高161億83百万円（対前年同期比8.3%増）、営業利益1億86百万円（前年同期は1億57百万円の損失）、経常利益2億35百万円（前年同期は2億51百万円の損失）となりました。特別利益を3億56百万円、特別損失を2億61百万円、法人税等調整額を△75,725千円計上したことにより、当期純利益は3億6百万円（前年同期は4億74百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<安楽亭業態>

当連結会計年度の外食業界は、いわゆるアベノミクスの影響下で年末以降の足許の消費者意識の改善は見受けられるものの、円安・株高等が家計収支を押し上げるまでには到っておらず、依然として消費の低迷は続いております。加えて消費増税を控え、低価格化による顧客獲得指向が継続し、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、安楽亭では創業50周年を迎え、「ありがたいの気持ちを込めて おかげさまで創業50周年」と銘打ち、「大感謝祭！」を開催いたしました。その他、販売促進策として、「スポーツ家族応援！おかわりフェスティバル！」、「どでかっ!!!大恐竜フェア」、「アメリカンジャンボフェア!!」等の期間限定のフェアや、「さっぱり和風スイーツ」、「旬の味覚！フレッシュいちごフェア」等の季節のデザート開発、「秋のクーポン総選挙」等のクーポンフェア、「SUMMERBIG宝くじ」、「春満開ウキウキ宝くじ」等のくじを実施し、安楽亭の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

一方、経費につきましては、前年に引き続き削減に努めており、店舗での省エネ運動を継続して、エネルギー使用量を最小化する等、全社を挙げてコストダウン活動を実施しました。

安楽亭業態の店舗数は5店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は199店舗であります。内訳は直営160店舗、暖簾5店舗、F C 34店舗であります。

以上の結果、安楽亭業態の当連結会計年度の売上高は137億30百万円（対前年同期比8.2%増）となり、セグメント利益は6億33百万円（対前年同期比113.7%増）となりました。

<七輪房業態>

販売促進並びに商品開発につきましては、「生ビールスクラッチフェア」、「ホルモン食べつくし祭」、「食欲の秋！味くらべ祭」、「満福まつり」、「春の彩食健美フェア」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

七輪房の当連結会計年度末の店舗数は23店舗であります。内訳は直営21店舗、F C 2店舗であります。

以上の結果、七輪房業態の当連結会計年度の売上高は18億61百万円（対前年同期比12.5%増）となり、セグメント利益は1億30百万円（対前年同期比302.3%増）となりました。

<その他業態>

その他業態におきましても、消費者の外出を控える傾向が依然として強い環境の中、従業員の教育と人材育成による現場力の強化を図るとともに、お客様の視点に立った商品開発やメニュー施策を実施し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また韓国料理の専門店の消費ニーズも探り、新業態も模索しています。

その他業態には、「からくに屋(焼肉)」、「楽コンセプト(焼肉)」、「まんぼく(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋(焼肉)」、「カフェビーンズ(喫茶)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」等を含んでおります。

その他業態の当連結会計年度末の店舗数は16店舗であります。内訳は直営8店舗、暖簾2店舗、FC6店舗であります。

以上の結果、その他業態の当連結会計年度の売上高は5億92百万円（対前年同期比0.7%減）となり、セグメント損失は46百万円（前年同期はセグメント損失45百万円）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アベノミクスによる国内景気の回復が期待されるものの、その一方で円安による輸入食材並びにエネルギー価格の上昇、消費税率の引き上げもあり、依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

外食業界におきましても、消費税増税を見据えての生活防衛意識の高まり等が懸念され、さらに価格競争も一層激化すると見られ、予断を許されない事業環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、顧客のニーズにきめ細かく対応できる従業員教育等、様々な施策に取り組み経営体質を強化するとともに、引き続き経費構造の改革についても徹底して取り組み、着実な業績向上に努めてまいります。

また、商品の安全性・信頼性を確保し、加えて企業倫理や法令遵守の徹底を図るため、内部統制システムの充実・強化、環境保全活動の推進、個人情報保護・管理体制の整備等に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される企業を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高165億円、連結営業利益4億円、連結経常利益3億10百万円、連結当期純利益2億円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し、139億27百万円となりました。これは、減価償却及び減損損失等により有形固定資産が減少したこと、敷金及び保証金の減少等が要因です。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円減少し、88億77百万円となりました。これは、有利子負債圧縮により借入金が増加したこと等が要因です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3億23百万円増加し、50億49百万円となりました。これは、当期純利益の計上等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3億49百万円増加し、13億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額61百万円、利息の支払額1億59百万円による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上3億30百万円、減価償却費の計上3億74百万円等の収入があり、9億78百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億52百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入2億90百万円、敷金及び保証金の回収による収入2億35百万円等により、1億46百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出7億60百万円、割賦債務の返済による支出56百万円等の結果、7億74百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	30.0	32.4	34.9	33.4	36.2
時価ベースの自己資本比率(%)	52.1	57.9	57.8	61.3	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	11.1	12.1	16.8	11.3	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	2.9	2.3	3.5	6.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を行い、企業価値を高めていくとともに、各期の業績を考慮した上で相応の配当の実施を図る方針であります。

そのためには、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤の確立を第一と考え、内部留保をもとに積極的な事業展開を進め収益性を高めることを最重要課題としております。

平成25年3月期におきましては、当期純利益3億6百万円を計上いたしましたでしたが、今後の事業展開に備えて、当事業年度の期末配当を無配とさせていただくことといたしました。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業

績の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部的要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万が一発生した場合の対応についても最小限のリスクに止める所存であります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 食の安全・安心

当社グループは、各要素に関わる最新情報の入手に努め、トレーサビリティ（履歴管理）の確認ができる信用ある産地・業者からのみ食材を調達し、自社工場及び協力工場での総工程加工・調理・個別ポーション化したうえで自社物流による店舗配送を行っており、何よりお客様に安心していただくことに努めておりますが、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生及び米国産牛輸入再開後の平成19年1月に発覚した米国検査体制の不備に関連した風評等によって当社業績は多大な影響を被りました。今後BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が再発した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、お客様のお値ごろ感を重視し、低価格で良品質の商品提供が消費者からのご支持をいただいております。安価で良質なものの提供にあたっては、計画的仕入れや国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇は、計画された調達及び販売活動を確実に実行できなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。国内での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題とし、お客様第一主義に徹した人材の確保育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループは固定金利の借入金が少ないため、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステ

ムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

イ. 食品衛生法等について

食品の品質・衛生管理については、輸入牛肉検査体制問題、集団食中毒問題、偽装牛肉問題、残留農薬問題等の事件の発生により、食に対する消費者の目が大変厳しい状況となっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するため、法定の食品検査に加えて、工場における各種品質検査や店舗への定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定した店舗衛生管理マニュアル及び食材管理マニュアルに基づいた内部指導を定期的に行っているほか、商品仕入れ担当者による農産物生産地・工場の調査等食品の安全性維持のための措置を講じております。しかしながら、万一食中毒等の事故を起こした場合は、「食品衛生法」の法的措置により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業の停止等を命じられるというリスクがあります。また、こうした法的規制が強化された場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度の変更

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度にさらに変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ. セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、暖簾・F C店、連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成され、安楽亭業態、七輪房業態、その他業態によるレストラン事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

安楽亭業態

郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

七輪房業態

焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

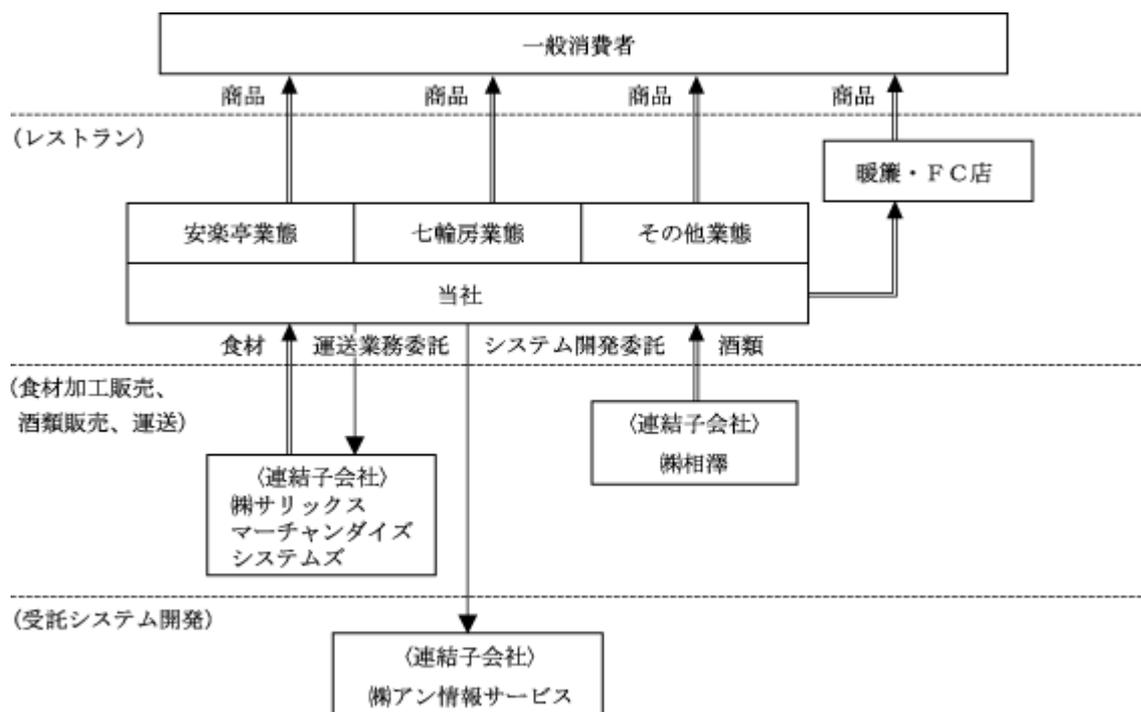
その他業態

「安楽亭業態」、「七輪房業態」とは異なるコンセプトでの焼肉レストランや焼肉以外の和食、洋食、中華のレストラン等で食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

※非連結子会社である安楽亭グループ協同組合は重要性が乏しいため記載しておりません。

[事業系統図] 事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 非連結子会社として安楽亭グループ協同組合がありますが、重要性がないため、上記事業系統図には含めておりません。
2. 連結子会社のうち、㈱サリックスマーチャндаイズシステムズ (存続会社) と㈱デイリーエクスプレス (消滅会社) 及び㈱相澤 (存続会社) と㈱二十一屋 (消滅会社) の4社は、平成24年4月1日付で合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる、「安全・健康」に配慮した商品を、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

お客様から信頼される地域サービスの提供者として、継続的な発展を追及するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

第一に、株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率の向上を目標としております。また、安定的、継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことが当社の基本的な責務であると考えております。

第二に、期間収益を国内でのBSE発生前の業績に回復させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は以下の通りであります。「外部環境の変化への対応と店舗営業力の強化」「社会的責任への対応」を2大方針に据え、企業価値の向上を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化、安全性に関する意識の高度化が進む中、新規参入は依然として止まることがなく、また中食市場も拡大しております。加えて消費増税を控えた消費の伸び悩みも懸念され、我々外食産業を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安全・安心」を提供し続けることを基本理念とし、経営資源を効率的・集中的に活用することによって、課題を解決し、経営計画を達成する所存です。具体的には従業員教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的で自発性・柔軟性のある営業組織の構築に取り組み、収益の向上・企業価値増大に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 999,864	※1 1,349,391
受取手形及び売掛金	288,272	349,778
商品及び製品	89,159	99,118
仕掛品	326	877
原材料及び貯蔵品	230,144	230,831
前払費用	216,623	202,822
繰延税金資産	2,733	78,741
その他	129,359	175,260
流動資産合計	1,956,482	2,486,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,451,196	※1 9,233,958
減価償却累計額	△6,753,246	△6,834,172
建物及び構築物(純額)	2,697,949	2,399,785
機械装置及び運搬具	136,727	138,560
減価償却累計額	△116,769	△121,367
機械装置及び運搬具(純額)	19,958	17,193
工具、器具及び備品	1,848,290	※4 1,957,014
減価償却累計額	△1,773,221	△1,776,821
工具、器具及び備品(純額)	75,069	180,193
土地	※1 5,991,424	※1 5,627,685
リース資産	25,920	31,890
減価償却累計額	△5,616	△11,496
リース資産(純額)	20,304	20,393
建設仮勘定	183	—
有形固定資産合計	8,804,890	8,245,251
無形固定資産	103,222	103,027
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 63,830	※1 82,914
長期貸付金	911,971	883,532
長期前払費用	29,822	23,188
繰延税金資産	10,348	10,065
敷金及び保証金	※1 2,931,177	※1 2,765,966
その他	※2 58,381	※2 63,935
貸倒引当金	△737,530	△736,772
投資その他の資産合計	3,268,001	3,092,830
固定資産合計	12,176,113	11,441,109
資産合計	14,132,596	13,927,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 498,372	※1 526,125
短期借入金	※1 6,843,494	※1 6,145,601
リース債務	5,443	8,875
割賦未払金	60,828	6,961
未払金	214,915	249,297
設備関係未払金	61,985	19,092
未払費用	451,194	495,523
未払法人税等	90,181	123,561
未払消費税等	45,665	94,716
賞与引当金	61,400	64,124
転貸損失引当金	2,680	3,217
その他	447,296	497,673
流動負債合計	8,783,458	8,234,770
固定負債		
長期借入金	※1 11,400	—
リース債務	15,876	21,901
長期割賦未払金	7,301	389
繰延税金負債	115,566	116,278
退職給付引当金	122,052	133,637
役員退職慰労引当金	249,637	270,791
転貸損失引当金	31,367	28,149
その他	68,985	72,034
固定負債合計	622,186	643,180
負債合計	9,405,644	8,877,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,261	2,537,261
利益剰余金	△909,540	△602,977
自己株式	△66,105	△67,273
株主資本合計	4,744,001	5,049,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,369	△6,116
その他の包括利益累計額合計	△24,369	△6,116
新株予約権	7,320	6,700
純資産合計	4,726,951	5,049,979
負債純資産合計	14,132,596	13,927,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,941,395	16,183,883
売上原価	5,469,869	5,947,901
売上総利益	9,471,525	10,235,982
販売費及び一般管理費	※1 9,628,734	※1 10,049,512
営業利益又は営業損失(△)	△157,209	186,469
営業外収益		
受取利息	36,141	33,604
受取配当金	1,305	1,589
受取地代家賃	10,630	11,104
貸倒引当金戻入額	1,843	647
協賛金収入	—	126,781
その他	42,644	45,396
営業外収益合計	92,564	219,123
営業外費用		
支払利息	175,907	158,591
賃貸収入原価	5,832	5,832
その他	5,590	5,565
営業外費用合計	187,330	169,988
経常利益又は経常損失(△)	△251,974	235,604
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,476	※2 2,298
受取補償金	※3 30,464	※3 261,210
補助金収入	—	93,208
特別利益合計	32,941	356,717
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,772	※4 14,069
減損損失	※5 80,887	※5 142,964
賃貸借契約解約損	21,324	11,367
転貸損失引当金繰入額	34,048	—
固定資産圧縮損	—	93,208
特別損失合計	143,032	261,609
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△362,065	330,712
法人税、住民税及び事業税	71,419	99,875
法人税等調整額	40,998	△75,725
法人税等合計	112,417	24,149
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△474,483	306,562
当期純利益又は当期純損失(△)	△474,483	306,562

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	△474,483	306,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,150	18,253
その他の包括利益合計	※1 2,150	※1 18,253
包括利益	△472,332	324,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△472,332	324,816

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,182,385	3,182,385
当期末残高	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
当期首残高	2,537,359	2,537,261
当期変動額		
自己株式の処分	△98	—
当期変動額合計	△98	—
当期末残高	2,537,261	2,537,261
利益剰余金		
当期首残高	△435,057	△909,540
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△474,483	306,562
当期変動額合計	△474,483	306,562
当期末残高	△909,540	△602,977
自己株式		
当期首残高	△66,164	△66,105
当期変動額		
自己株式の取得	△245	△1,167
自己株式の処分	304	—
当期変動額合計	59	△1,167
当期末残高	△66,105	△67,273
株主資本合計		
当期首残高	5,218,523	4,744,001
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△474,483	306,562
自己株式の取得	△245	△1,167
自己株式の処分	206	—
当期変動額合計	△474,522	305,394
当期末残高	4,744,001	5,049,395

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△26,520	△24,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,150	18,253
当期変動額合計	2,150	18,253
当期末残高	△24,369	△6,116
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,520	△24,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,150	18,253
当期変動額合計	2,150	18,253
当期末残高	△24,369	△6,116
新株予約権		
当期首残高	7,900	7,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△580	△620
当期変動額合計	△580	△620
当期末残高	7,320	6,700
純資産合計		
当期首残高	5,199,903	4,726,951
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△474,483	306,562
自己株式の取得	△245	△1,167
自己株式の処分	206	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,570	17,633
当期変動額合計	△472,951	323,028
当期末残高	4,726,951	5,049,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△362,065	330,712
減価償却費	422,114	374,713
減損損失	80,887	142,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,113	△757
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,600	2,724
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,016	11,585
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,774	21,153
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	34,048	△2,680
受取利息及び受取配当金	△37,446	△35,193
支払利息	175,907	158,591
為替差損益(△は益)	0	△6
協賛金収入	—	△126,781
固定資産売却損益(△は益)	△2,476	△2,298
受取補償金	△30,464	△261,210
補助金収入	—	△93,208
固定資産除却損	6,772	14,069
固定資産圧縮損	—	93,208
賃貸借契約解約損	21,324	11,367
売上債権の増減額(△は増加)	△43,146	△61,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	67,540	△11,196
前渡金の増減額(△は増加)	73,006	3,563
仕入債務の増減額(△は減少)	121,243	27,753
未払金の増減額(△は減少)	△38,111	34,382
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,887	46,983
未払費用の増減額(△は減少)	△20,621	40,576
預り金の増減額(△は減少)	△5,500	106,593
前受収益の増減額(△は減少)	304,500	△55,941
その他	38,804	41,476
小計	802,506	811,636
利息及び配当金の受取額	33,296	32,498
利息の支払額	△174,444	△159,023
協賛金の受取額	—	126,781
補償金の受取額	30,464	251,912
店舗閉鎖に伴う支払額	△11,767	△6,208
法人税等の支払額	△65,919	△79,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,136	978,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△107,219	△352,356
有形固定資産の除却による支出	△2,022	—
有形固定資産の売却による収入	2,479	290,298
無形固定資産の取得による支出	△31,744	△27,314
投資有価証券の取得による支出	△115	△118
敷金及び保証金の差入による支出	△10,500	△28
敷金及び保証金の回収による収入	211,182	235,503
貸付金の回収による収入	1,233	1,295
預り保証金の返還による支出	△500	—
預り保証金の受入による収入	—	3,049
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,334	△3,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,458	146,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,000	51,006
長期借入金の返済による支出	△430,856	△760,299
割賦債務の返済による支出	△189,813	△56,508
リース債務の返済による支出	△5,896	△7,337
自己株式の取得による支出	△245	△1,167
自己株式の売却による収入	206	—
配当金の支払額	△74	—
その他	△580	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,260	△774,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,333	349,526
現金及び現金同等物の期首残高	991,516	996,849
現金及び現金同等物の期末残高	※1 996,849	※1 1,346,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

主要な連結子会社名

㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ

㈱相澤

㈱アン情報サービス

連結子会社のうち、㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ(存続会社)と㈱デイリーエクスプレス(消滅会社)及び㈱相澤(存続会社)と㈱二十一屋(消滅会社)は、平成24年4月1日付で合併しております。

(2) 主要な非連結子会社名

安楽亭グループ協同組合

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

安楽亭グループ協同組合

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 5～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,191千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,014千円	1,014千円
建物及び構築物	1,064,691千円	980,271千円
土地	5,684,976千円	5,321,237千円
投資有価証券	58,016千円	73,930千円
敷金及び保証金	1,178,164千円	1,026,002千円
合計	7,986,863千円	7,402,456千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	89,811千円	100,770千円
短期借入金	3,425,745千円	3,048,605千円
長期借入金	11,400千円	一千円
合計	3,526,956千円	3,149,376千円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(出資金)	1,000千円	1,000千円

3 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱書楽	222,125千円	㈱書楽 200,777千円

※4 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、工具、器具及び備品 93,208千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	381,250千円	337,175千円
賞与引当金繰入額	54,446千円	60,334千円
退職給付費用	21,137千円	20,571千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,774千円	21,153千円
給料手当	4,381,281千円	4,696,521千円
地代家賃	2,201,338千円	2,098,742千円
水道光熱費	1,011,812千円	1,120,734千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—千円	984千円
機械装置及び運搬具	2,476千円	—千円
土地	—千円	1,313千円
計	2,476千円	2,298千円

※3 受取補償金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
立退等に伴う補償	30,464千円	9,298千円
原子力発電所の事故に伴う補償	—千円	251,912千円
計	30,464千円	261,210千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,340千円	11,941千円
工具、器具及び備品	—千円	718千円
無形固定資産	409千円	1,409千円
撤去費用	2,022千円	—千円
合計	6,772千円	14,069千円

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物	埼玉県 (3件)	32,567
		東京都 (4件)	27,393
	工具、器具及び備品	神奈川県 (2件)	9,451
遊休資産	土地	千葉県 (1件)	10,868
	無形固定資産	埼玉県 (1件)	607

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,887千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗		
建物及び構築物		68,314千円
工具、器具及び備品		1,097千円
計		69,411千円
遊休資産		
土地		10,868千円
無形固定資産		607千円
計		11,475千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.09%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物	埼玉県 (1件)	116
		東京都 (3件)	97,202
	工具、器具及び備品	千葉県 (2件)	8,746
		栃木県 (1件)	5,397
遊休資産	土地	千葉県 (1件)	23,516
	無形固定資産	埼玉県 (3件)	7,985

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(142,964千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗		
建物及び構築物		56,340千円
工具、器具及び備品		2,899千円
土地		52,223千円
計		111,463千円
遊休資産		
土地		23,516千円
無形固定資産		7,985千円
計		31,501千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.47%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期発生額	2,271千円	18,964千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	2,271千円	18,964千円
税効果額	△120千円	△711千円
その他有価証券評価差額金	2,150千円	18,253千円
その他の包括利益合計	2,150千円	18,253千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347	—	—	21,504,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,401	599	500	108,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 599株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(自己新株予約権)	普通株式	4,386 (261)	93 (315)	—	4,480 (576)	8,780 (1,460)
合計			4,386 (261)	93 (315)	—	4,480 (576)	8,780 (1,460)

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 自己新株予約権については、()内書きにより表示しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

行使価格変更による増加 93千株

自己新株予約権としての取得及び行使価格変更による増加 (315)千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347	—	—	21,504,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,500	2,937	—	111,437

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,937株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(自己新株予約権)	普通株式	4,480 (576)	186 (368)	—	4,666 (944)	8,780 (2,080)
合計			4,480 (576)	186 (368)	—	4,666 (944)	8,780 (2,080)

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 自己新株予約権については、()内書きにより表示しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

行使価格変更による増加 186千株

自己新株予約権としての取得及び行使価格変更による増加 (368)千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	999,864千円	1,349,391千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,014千円	△3,014千円
現金及び現金同等物	996,849千円	1,346,376千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは焼肉レストランの主要業態「安楽亭業態」、「七輪房業態」及び「その他業態」の3つを報告セグメントとしております。

「安楽亭業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。「七輪房業態」は、焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。「その他業態」は、「からくに屋(焼肉)」、「楽コンセプト(焼肉)」、「まんぼく(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋安楽亭(焼肉)」、「カフェビーンズ(喫茶)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,690,464	1,654,586	596,345	14,941,395	14,941,395	—	14,941,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,690,464	1,654,586	596,345	14,941,395	14,941,395	—	14,941,395
セグメント利益又は損失(△)	296,410	32,402	△45,436	283,376	283,376	△440,586	△157,209
セグメント資産	11,778,700	1,005,338	348,656	13,132,694	13,132,694	999,901	14,132,596
その他の項目							
減価償却費	305,985	70,844	10,944	387,774	387,774	34,339	422,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,063	9,323	5,946	158,333	158,333	2,028	160,361

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額999,901千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,028千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,730,145	1,861,651	592,086	16,183,883	16,183,883	—	16,183,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,730,145	1,861,651	592,086	16,183,883	16,183,883	—	16,183,883
セグメント利益又は損失(△)	633,515	130,363	△46,768	717,110	717,110	△530,641	186,469
セグメント資産	11,675,198	1,041,694	317,605	13,034,498	13,034,498	893,432	13,927,931
その他の項目							
減価償却費	271,016	55,833	10,366	337,216	337,216	37,497	374,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249,396	30,143	18,897	298,437	298,437	38,524	336,961

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額893,432千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	31,163	28,942	9,305	69,411	11,475	80,887

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	111,463	—	—	111,463	31,501	142,964

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	220.59円	235.75円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△22.18円	14.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	14.07円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△474,483	306,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△474,483	306,562
普通株式の期中平均株式数(株)	21,395,720	21,394,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	390,485
(うち新株予約権)(株)	(—)	(390,485)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数366個)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,726,951	5,049,979
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,320	6,700
(うち新株予約権)	(7,320)	(6,700)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,719,631	5,043,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,395,847	21,392,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,752	1,146,952
売掛金	173,621	226,316
商品	45,570	43,381
食材	75,128	71,519
貯蔵品	6,984	7,704
前払費用	210,890	198,771
繰延税金資産	—	73,171
未収入金	68,217	126,879
その他	100,788	93,670
流動資産合計	1,289,953	1,988,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,357,983	※2 7,171,147
減価償却累計額	△5,267,958	△5,327,453
建物(純額)	2,090,025	1,843,693
構築物	851,809	821,406
減価償却累計額	△739,824	△731,243
構築物(純額)	111,984	90,163
機械及び装置	9,446	9,446
減価償却累計額	△7,346	△7,638
機械及び装置(純額)	2,099	1,807
車両運搬具	5,520	5,520
減価償却累計額	△5,519	△5,519
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,757,327	※4 1,866,057
減価償却累計額	△1,687,633	△1,689,145
工具、器具及び備品(純額)	69,694	176,911
土地	※2 4,542,301	※2 4,178,561
リース資産	—	5,970
減価償却累計額	—	△696
リース資産(純額)	—	5,273
建設仮勘定	183	—
有形固定資産合計	6,816,288	6,296,411
無形固定資産		
ソフトウェア	68,837	61,925
電話加入権	19,656	19,318
水道施設利用権	1,510	1,194
リース資産	—	8,817
無形固定資産合計	90,004	91,255

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 58,257	※2 74,255
関係会社株式	441,126	441,126
出資金	220	220
関係会社出資金	1,000	1,000
長期貸付金	763,485	737,445
関係会社長期貸付金	925,234	859,768
長期前払費用	29,822	23,188
敷金及び保証金	※2 2,879,325	※2 2,713,817
その他	32,617	38,281
貸倒引当金	△610,308	△609,660
投資その他の資産合計	4,520,780	4,279,443
固定資産合計	11,427,074	10,667,110
資産合計	12,717,027	12,655,477
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 511,354	※1 569,529
短期借入金	※1 135,000	※1 93,208
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,916,568	※2 5,245,014
リース債務	—	3,432
割賦未払金	60,800	6,961
未払金	231,785	267,202
設備関係未払金	61,985	19,092
未払費用	414,837	454,171
未払法人税等	82,393	122,233
未払消費税等	27,389	92,680
預り金	115,586	222,096
前受収益	311,010	255,060
賞与引当金	54,000	55,575
転貸損失引当金	2,680	3,217
その他	19,697	19,421
流動負債合計	7,945,088	7,428,897
固定負債		
長期借入金	※2 11,400	—
リース債務	—	11,468
長期割賦未払金	7,301	389
退職給付引当金	104,135	114,111
役員退職慰労引当金	248,551	269,569
転貸損失引当金	31,367	28,149
長期預り保証金	67,485	70,534
固定負債合計	470,240	494,221
負債合計	8,415,329	7,923,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金	147,735	147,735
その他資本剰余金	2,389,525	2,389,525
資本剰余金合計	2,537,261	2,537,261
利益剰余金		
利益準備金	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,348,137	△931,687
利益剰余金合計	△1,335,503	△919,053
自己株式	△66,105	△67,273
株主資本合計	4,318,038	4,733,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,660	△7,662
評価・換算差額等合計	△23,660	△7,662
新株予約権	7,320	6,700
純資産合計	4,301,698	4,732,358
負債純資産合計	12,717,027	12,655,477

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,779,408	14,923,154
売上原価		
商品期首たな卸高	48,187	45,570
食材期首たな卸高	76,376	75,128
当期商品・食材仕入高	※1 4,448,853	※1 4,832,893
合計	4,573,416	4,953,592
商品期末たな卸高	45,570	43,381
食材期末たな卸高	75,128	71,519
売上原価合計	4,452,717	4,838,691
売上総利益	9,326,690	10,084,462
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,352,748	4,527,179
賞与	21,578	64,899
賞与引当金繰入額	54,000	55,575
退職給付引当金繰入額	13,964	17,771
役員退職慰労引当金繰入額	11,688	21,017
福利厚生費	224,974	223,319
地代家賃	2,166,953	2,070,080
賃借料	48,664	34,225
保険料	20,440	21,021
修繕費	179,652	188,240
減価償却費	376,312	331,039
販売促進費	126,419	141,046
水道光熱費	1,006,816	1,120,103
消耗品費	251,536	269,716
通信費	39,255	39,205
貸倒引当金繰入額	△1,169	—
その他	664,944	705,345
販売費及び一般管理費合計	9,558,781	9,829,788
営業利益又は営業損失(△)	△232,090	254,674
営業外収益		
受取利息	※1 63,296	※1 58,212
受取配当金	1,133	1,403
受取地代家賃	13,134	10,521
貸倒引当金戻入額	1,843	647
協賛金収入	—	126,781
その他	40,576	40,526
営業外収益合計	119,983	238,092

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	155,440	137,520
支払手数料	3,999	3,999
貸貸収入原価	8,955	5,832
その他	1,239	841
営業外費用合計	169,635	148,194
経常利益又は経常損失(△)	△281,742	344,572
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2,298
受取補償金	※3 30,464	※3 261,210
補助金収入	—	93,208
特別利益合計	30,464	356,717
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,772	※4 14,069
減損損失	※5 80,887	※5 142,964
貸貸借契約解約損	18,769	11,367
転貸損失引当金繰入額	34,048	—
固定資産圧縮損	—	93,208
特別損失合計	140,477	261,609
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△391,754	439,680
法人税、住民税及び事業税	63,607	96,402
法人税等調整額	53,578	△73,171
法人税等合計	117,185	23,230
当期純利益又は当期純損失(△)	△508,940	416,449

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,182,385	3,182,385
当期末残高	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	147,735	147,735
当期末残高	147,735	147,735
その他資本剰余金		
当期首残高	2,389,624	2,389,525
当期変動額		
自己株式の処分	△98	—
当期変動額合計	△98	—
当期末残高	2,389,525	2,389,525
資本剰余金合計		
当期首残高	2,537,359	2,537,261
当期変動額		
自己株式の処分	△98	—
当期変動額合計	△98	—
当期末残高	2,537,261	2,537,261
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,633	12,633
当期末残高	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△839,196	△1,348,137
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△508,940	416,449
当期変動額合計	△508,940	416,449
当期末残高	△1,348,137	△931,687
利益剰余金合計		
当期首残高	△826,562	△1,335,503
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△508,940	416,449
当期変動額合計	△508,940	416,449
当期末残高	△1,335,503	△919,053
自己株式		
当期首残高	△66,164	△66,105
当期変動額		
自己株式の取得	△245	△1,167
自己株式の処分	304	—
当期変動額合計	59	△1,167
当期末残高	△66,105	△67,273

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,827,018	4,318,038
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△508,940	416,449
自己株式の取得	△245	△1,167
自己株式の処分	206	—
当期変動額合計	△508,980	415,282
当期末残高	4,318,038	4,733,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△25,560	△23,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,900	15,998
当期変動額合計	1,900	15,998
当期末残高	△23,660	△7,662
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,560	△23,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,900	15,998
当期変動額合計	1,900	15,998
当期末残高	△23,660	△7,662
新株予約権		
当期首残高	7,900	7,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△580	△620
当期変動額合計	△580	△620
当期末残高	7,320	6,700
純資産合計		
当期首残高	4,809,358	4,301,698
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△508,940	416,449
自己株式の取得	△245	△1,167
自己株式の処分	206	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,320	15,378
当期変動額合計	△507,659	430,660
当期末残高	4,301,698	4,732,358

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 食材

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～15年

機械及び装置 10年～15年

工具、器具及び備品 5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,089千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	472,559千円	528,636千円
短期借入金	135,000千円	—千円

※2 担保提供資産と対応する債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	573,726千円	514,342千円
土地	4,542,301千円	4,178,561千円
投資有価証券	58,016千円	73,930千円
敷金及び保証金	1,178,164千円	1,026,002千円
合計	6,352,208千円	5,792,837千円

このうち建物16,658千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しております。

(2) 対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,984,603千円	2,660,713千円
長期借入金	11,400千円	—千円
合計	2,996,003千円	2,660,713千円

3 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)書楽		
銀行借入に対する保証債務	222,125千円	200,777千円
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ		
銀行借入に対する保証債務	818,926千円	742,050千円
リース契約に対する保証債務	42千円	—千円
(株)相澤		
銀行借入に対する保証債務	108,000千円	65,798千円

※4 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、工具、器具及び備品93,208千円であります。

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	4,407,580千円	4,210,783千円
受取利息	32,736千円	30,151千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円	984千円
土地	一千円	1,313千円
計	一千円	2,298千円

※3 受取補償金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
立退等に伴う補償	30,464千円	9,298千円
原子力発電所の事故に伴う補償	一千円	251,912千円
計	30,464千円	261,210千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4,161千円	11,941千円
構築物	179千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	718千円
ソフトウェア	409千円	1,409千円
撤去費用	2,022千円	一千円
合計	6,772千円	14,069千円

※5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物	埼玉県 (3件)	32,567
	構築物	東京都 (4件)	27,393
	工具、器具及び備品	神奈川県 (2件)	9,451
遊休資産	土地	千葉県 (1件)	10,868
	電話加入権	埼玉県 (1件)	607

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,887千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗		
建物		62,024千円
構築物		6,289千円
工具、器具及び備品		1,097千円
計		69,411千円
遊休資産		
土地		10,868千円
電話加入権		607千円
計		11,475千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.09%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物	埼玉県 (1件)	116
	構築物	東京都 (3件)	97,202
	工具、器具及び備品	千葉県 (2件)	8,746
	土地	栃木県 (1件)	5,397
遊休資産	土地	千葉県 (1件)	23,516
	ソフトウェア	埼玉県 (2件)	7,647
	電話加入権	埼玉県 (1件)	337

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(142,964千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗		
建物		55,412千円
構築物		928千円
工具、器具及び備品		2,899千円
土地		52,223千円
計		111,463千円
遊休資産		
土地		23,516千円
ソフトウェア		7,647千円
電話加入権		337千円
計		31,501千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.47%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,401	599	500	108,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 599株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,500	2,937	—	111,437

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,937株

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	200.71円	220.90円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△23.79円	19.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	19.12円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△508,940	416,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△508,940	416,449
普通株式の期中平均株式数(株)	21,395,720	21,394,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	390,485
(うち新株予約権)(株)	(—)	(390,485)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数366個)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,301,698	4,732,358
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,320	6,700
(うち新株予約権)	(7,320)	(6,700)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,294,378	4,725,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,395,847	21,392,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。